



---

# BUSINESS REPORT 2021

---

2021年3月期 期末報告書  
2020年4月1日～2021年3月31日

「顧客に支持される食品メーカーへ」を経営ビジョンとして  
顧客の信頼回復に繋がる安心安全な製品の  
安定供給の実現に取り組んでまいります。

代表取締役社長 山田 潤

### 当期の事業の概況

当社グループでは、2022年3月までの3か年中期経営計画「Create Next YSK」の2年目にあたり、「おいしさ」と「健康」で価値創造フィールドを拡大し、顧客に支持される食品メーカーへ」をビジョンに掲げて、i. 差別化とフィールド拡大による成長、ii. 海外事業のステージアップ、iii. 新規事業育成、の3つの基本戦略を推進してきました。

しかしながら、2019年の当社製品の一部における不正表示の判明を受け、顧客の信頼回復と再発防止策に優先的に取り組んだことに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大など、当該計画の前提となる事業環境が大きく変化したことから、2020年8月に中期経営計画の見直しを行い、「顧客に支持される食品メーカーへ」を経営ビジョンとして、i. 顧客の信頼回復、ii. 品質保証体制の抜本的見直し、iii. 差別化とフィールド拡大による成長、iv. 海外事業のステージアップに向けた体制作り、v. 新規事業育成に向けた体制作り、の5つの基本戦略を推進してきました。

具体的には、再発防止策を優先的に進め、顧客の信頼回復に繋がる活動を重点的に行うことで、安全安心な製品の安定供給の実現に取り組んできました。また、精緻な検査体制の再構築や原料管理に係るシステムの構築などを進め、顧客に支持される品質保証体制、生産体制の実現に取り組んできました。その他、コロナ禍における新たな営業体制の構築や顧客対応スピードの向上を図ってきました。海外事業については、Webを活用した商談を積極的に行い、ASEANを中心に調味料、機能性食品素材の販売を強化してきました。新規事業については、当社グループがこれまで培ってきた技術を活用して、農業分野など新たな事業分野への展開を進めてきました。

連結売上高につきましては、前連結会計年度における不正表示の影響や今般の新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う販売活動への制約等により、143億12百万円（前年同期比6億8百万円、4.1%減）となりました。利益面につきましては、経費削減に努めたものの売上高が減収となったほか売上構成の変化に伴い利益率が低下したことから、連結営業利益は6億95百万円（同1億28百万円、15.6%減）となりました。また、連結経常利益は、7億24百万円（同1億62百万円、18.3%減）となったほか、特別損失に工場集約計画の中止に伴う減損損失2億41百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は2億50百万円（同66百万円、21.0%減）となりました。



## 再発防止策の進捗について

当社は2019年11月18日付「再発防止策の策定及び関係者の処分に関するお知らせ」にて、社外有識者による調査委員会の提言等を踏まえ策定した再発防止策を公表いたしました。また、2020年2月28日および9月25日付けでその進捗状況について当社ホームページにて公表しております。当該再発防止策で挙げた各種施策のその後の進捗状況につきまして下記の通りお知らせいたします。

### (1) コンプライアンス意識の改革と企業統治体制の強化

経営陣をはじめとする全役職員に対し、2019年度に続き2020年度も定期的なコンプライアンスおよび食品表示の研修を実施しました。コロナ禍の状況もあり、2021年度は2020年度と同様に引き続きE-ラーニングを活用した研修を実施しています。企業倫理規範の再設定と周知を行うべく、企業倫理規範を見直し、2021年3月に企業理念、行動指針、企業倫理規範を掲載した携帯用カードを全社員に配布しました。また、社内プロジェクトチームを結成して企業倫理規範を浸透させる活動を2020年7月より進めており、各種会議やミーティング時の唱和など全社員への浸透を図っております。

### (2) 品質保証体制の抜本的見直し

これまでの縦割りの品質保証体制を見直し、品質に関するガバナンスを強化するため、2020年3月より外部有識者を含む組織横断的な品質改善会議を設け、品質に関する社内ルールの明確化を進めています。また、お客様へ提出する品質規格書は品質保全部が作成し、社内基準書は研究開発部が作成する体制としており、表示内容に関する最終責任は品質監査部が担う体制としました。品質規格書の作成および変更は、ワークフローシステムを用いることで変更管理を透明化しています。

### (3) 製造体制の強化

製造体制を見直し、チーム制にして製造スタッフ同士が相互補完出来る体制へ変更するため、2020年4月より製造部門で工場主任制度を導入しました。現在は工場主任を中心としたチームで製造を行う体制に変更しています。製造に使用する原料(製造用剤等含む)は、2020年2月末日までに全て生産管理システムで正確な使用数量を管理する体制とし、運用を継続しています。また、2021年3月に掛川工場に原料管理システムを導入し正しい原料管理の運用を進めており、今後は他の工場へも水平展開していく計画です。

### (4) 全社的コミュニケーションの活性化

「風通しの良い、何でも言える会社」を目指し、2019年度に続き2020年度も経営陣と従業員の対話集会を行ったほか、改善提案制度、無記名の従業員アンケートなどを継続して実施しています。これら従業員一人ひとりの意識や意見、要望を定期的に確認し、経営陣がしっかりと結果をフィードバックしていくことにより全社的なコミュニケーションの活性化を図る取り組みを進めています。また、内部通報に関しては、2020年1月に設置した外部通報窓口（ホットライン）を活用し、社員が相談しやすく、また相談や通報に適切に対応できる仕組みを整え、実効性の向上を図っています。

2019年9月の不正表示事案の判明から1年10カ月が経過しました。当初計画した上記再発防止策の各施策につきましては、すべて実施、継続しており、今後は各施策の有効性を定期的に確認しながら適宜見直しを進めていきます。また、不正表示事案を教訓として、今後もコンプライアンス意識を継続していくために、毎年9月には全社員に対して社長メッセージの発信や当該事案の振り返りを行ってまいります。

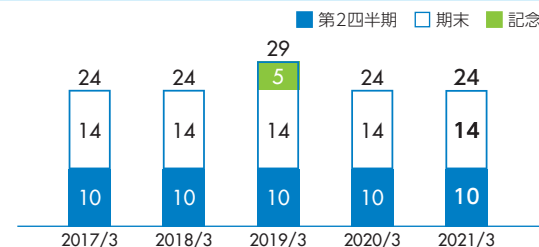
## 配当について

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。利益配分につきましては、時代のニーズに対応するために研究開発、生産、市場開拓等への投資を進める一方で、配当性向を勘案しつつ継続的に安定した配当を実施することを基本方針としております。当事業年度の期末の配当金につきましては、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、1株につき14円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当は1株につき24円となります。

株主の皆さまにおかれましては、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 配当金推移

(単位：円)



## 新中期経営計画

### Create Next YSK

当社グループは2019年5月に公表した2021年度を最終年度とする3か年中期経営計画「Create Next YSK」について、不正表示問題と新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け2020年8月に施策の一部と計数計画を見直しました。「培ってきた強みを軸に新たな価値創造を行うとともに、世界の食文化に貢献する」という10年経営ビジョンを堅持しつつ、見直した中期経営計画「Create Next YSK」の経営ビジョンを「顧客に支持される食品メーカーへ」とし、主力の国内調味料事業で顧客の信頼回復と品質保証体制の抜本的見直しに重点的に取り組んでいます。

### 「Create Next YSK」の基本戦略

- (1) 顧客の信頼回復（国内調味料事業）
- (2) 品質保証体制の抜本的見直し
- (3) 差別化とフィールド拡大による成長（国内機能食品事業）
- (4) 海外事業のステージアップに向けた体制作り
- (5) 新規事業育成に向けた体制作り

(単位：百万円)

	修正前中期経営計画	修正計画
連結売上高	17,000	12,000
連結営業利益	1,100	500

## CSR活動

### 学童保育に通う子どもたちに飲料をお届け

当社では、昨年に引き続き焼津本社のある焼津市小川地区の学童保育施設3か所へ飲料をお届けしました。

お届けしたのが、3月の春休み期間ということもあり、たくさんのお子どもたちを長時間受け入れているとのことでした。

当社は、このような地域を支援するための取組みを今後も継続していきます。



天然調味料の製造

調味料の受託加工

## 調味料

売上高構成比

47.5%

売上高

68億 2百万円

前年同期比

8.7%減

セグメント利益

5億 72百万円

前年同期比

23.3%減

不正表示問題の影響や新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う販売活動への制約等により、液体調味料、粉体調味料、香辛料ともに売上、利益が減少しました。

## 天然調味料

カツオエキス 昆布エキス ホタテエキス  
カニエキス オイスターエキス etc.

機能性食品素材の製造

健康食品の通信販売

機能食品の受託加工

## 機能食品

売上高構成比

19.0%

売上高

27億 15百万円

前年同期比

3.2%減

セグメント利益

6億 83百万円

前年同期比

12.4%増

機能性食品素材は注力素材であるアンセリンの機能性表示食品への新規採用が進みましたが、健康食品の通信販売など機能食品は苦戦が続ぎ、減収となりました。利益は、売上構成比の変化により、増益となりました。

## 機能性素材

N-アセチルグルコサミン アンセリン マリンコラーゲン  
フコイダン コンドロイチン硫酸 テアフラビン etc.

水産物の問屋業

倉庫業

水産物の加工

## 水産物

売上高構成比

26.1%

売上高

37億 41百万円

前年同期比

7.2%増

セグメント利益

△0百万円

前年同期は

利益39百万円

外食向け「AIマグロ」の販売、ふるさと納税返礼品の納入、本鮪・南鮪等高額商材の加工販売の増加等により売上が増加しましたが、原料価格の上昇等により売上原価率が上昇し減益となりました。

その他商品

化粧品通販事業

## その他

売上高構成比

7.4%

売上高

10億 53百万円

前年同期比

10.1%減

セグメント利益

37百万円

前年同期比

31.4%増

化粧品通信販売およびその他商品の販売がともに伸び悩み、減収となりましたが、広告宣伝費の削減により増益となりました。

※上記における各分野のセグメント利益は配賦不能費用（597百万円）控除前のものです。

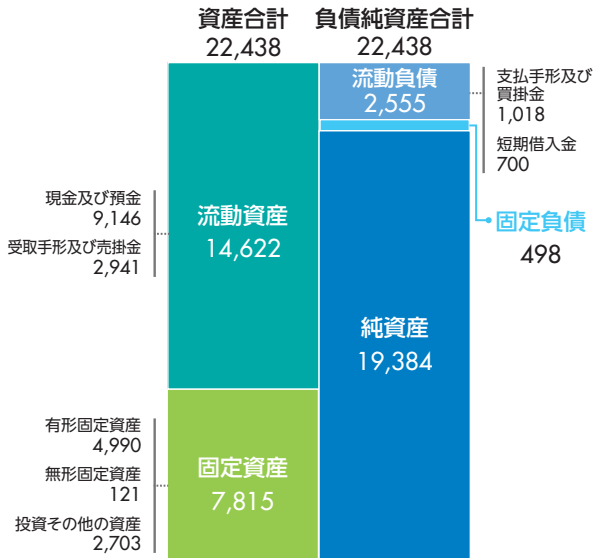
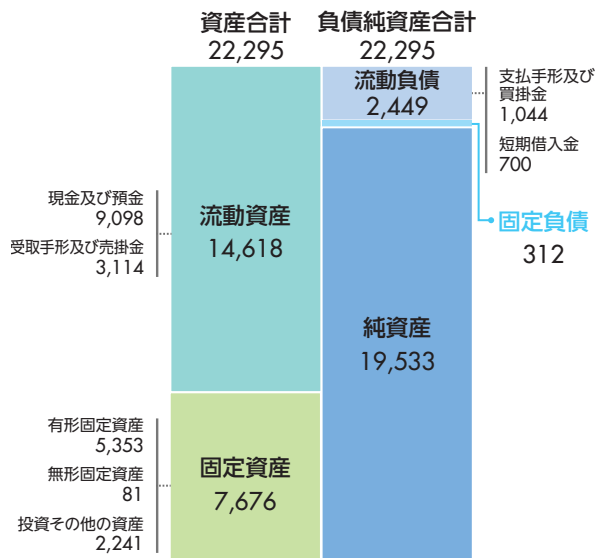
# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表の概要

(単位：百万円未満切り捨て)

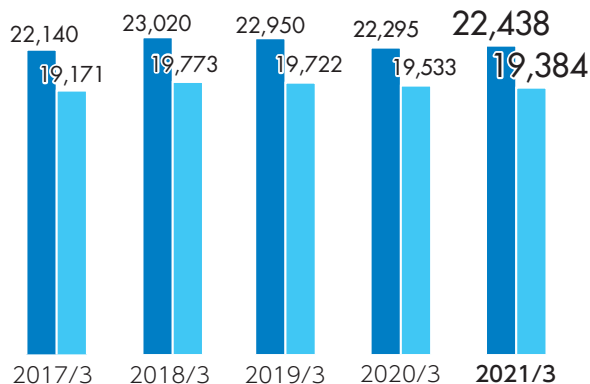
前期 (2020年3月末)

当期 (2021年3月末)



● 総資産 ● 純資産

(単位：百万円)



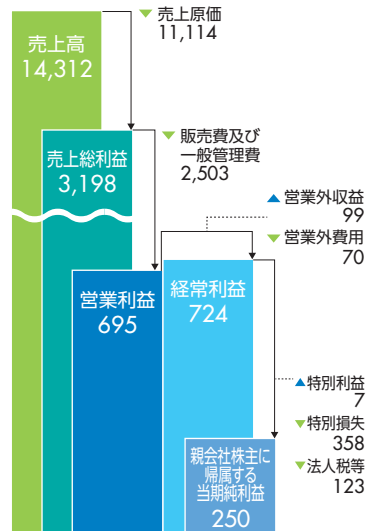
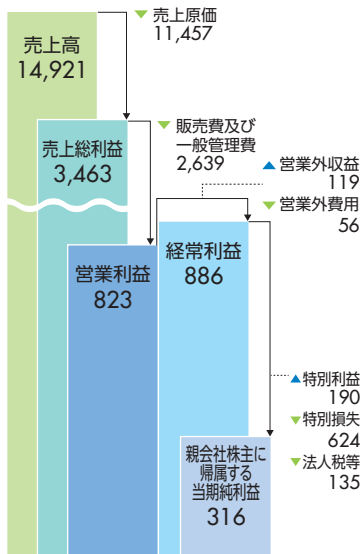
- 当期末における総資産の総額は、前期末に比べ1億43百万円増加し、224億38百万円となりました。
- 流動資産は、商品及び製品が1億41百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が1億73百万円減少したこと等により4百万円増加し、146億22百万円となりました。
- 固定資産は、工場集約計画の中止に伴う減損損失を計上したほか期中の減価償却が設備投資を上回り有形固定資産が3億62百万円減少した一方、保有株式の時価の上昇により投資有価証券が4億28百万円増加したこと等により1億38百万円増加し、78億15百万円となりました。
- 流動負債は、その他が1億64百万円増加したこと等により1億5百万円増加し、25億55百万円となりました。
- 固定負債は、繰延税金負債が1億70百万円増加したこと等により1億86百万円増加し、4億98百万円となりました。
- 純資産は、その他有価証券評価差額金が2億95百万円増加した一方、自己株式の取得により自己株式が3億99百万円増加したこと等により1億48百万円減少し、193億84百万円となりました。この結果、自己資本比率は86.4%となりました。

## 連結損益計算書の概要

(単位：百万円未満切り捨て)

前期 (2019年4月1日～2020年3月31日)

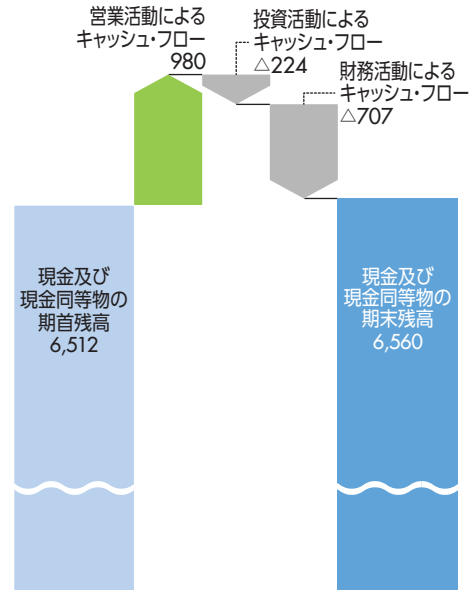
当期 (2020年4月1日～2021年3月31日)



## 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円未満切り捨て)

当期 (2020年4月1日～2021年3月31日)



- 当期における連結売上高は、前連結会計年度における不正表示問題の影響や今般の新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う販売活動への制約等により、143億12百万円（前年同期比6億8百万円、4.1%減）となりました。
- 利益面は、経費削減に努めたものの売上高が減収となったほか売上構成の変化に伴い利益率が低下したことから、連結営業利益は6億95百万円（同1億28百万円、15.6%減）となりました。また、連結経常利益は、7億24百万円（同1億62百万円、18.3%減）となったほか、工場集約計画の中止に伴う減損損失2億41百万円を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は2億50百万円（同66百万円、21.0%減）となりました。

- 当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は65億60百万円となり、前期末に比べ47百万円増加しました。
- 営業活動 増加した資金は9億80百万円（前年同期比5億38百万円減）となりました。内訳としては、減価償却費4億6百万円、税金等調整前当期純利益3億73百万円、減損損失2億41百万円、売上債権の減少額1億73百万円等の増加要因に対し、法人税等の支払額1億10百万円、たな卸資産の増加額1億4百万円等の減少要因があります。
- 投資活動 減少した資金は2億24百万円（同48百万円増）となりました。内訳としては、有形固定資産の取得による支出1億55百万円等の減少要因があります。
- 財務活動 減少した資金は7億7百万円（同3億9百万円減）となりました。内訳としては、自己株式の取得による支出4億10百万円、配当金の支払額2億95百万円等の減少要因があります。



